

## 第2部 財務報告

### 1 一般会計財務諸表の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

|   | 【資産の部】         | 令和元年度          | 平成30年度       | 増減    |
|---|----------------|----------------|--------------|-------|
| <b>I 流動資産</b><br>翌年度に現金化する資産です。<br>収入未済<br>収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額<br>不納欠損引当金／貸倒引当金<br>収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの<br>基金積立金<br>財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額<br>短期貸付金<br>翌年度に償還期限が到来する貸付金額 | <b>I 流動資産</b>  | 22,036         | 22,664       | △ 629 |
|   | 現金預金           | 2,869          | 2,832        | 37    |
|   | 収入未済           | 1,156          | 1,270        | △ 115 |
|   | 不納欠損引当金        | △ 135          | △ 120        | △ 14  |
|   | 基金積立金          | 18,126         | 18,260       | △ 135 |
|   | 短期貸付金          | 20             | 421          | △ 401 |
|   | 貸倒引当金          | 0              | 0            | 0     |
|   | <b>II 固定資産</b> | 383,530        | 375,376      | 8,154 |
|   | 1 行政財産         | 148,034        | 142,024      | 6,011 |
|   | 2 普通財産         | 11,547         | 11,594       | △ 47  |
|   | 3 重要物品         | 1,386          | 1,394        | △ 8   |
|   | 4 インフラ資産       | 189,766        | 189,330      | 435   |
|   | 5 リース資産        | 1,135          | 1,068        | 67    |
|   | 6 建設仮勘定        | 3,104          | 4,082        | △ 978 |
|   | 7 投資その他の資産     | 28,558         | 25,884       | 2,674 |
| 有価証券及出資金  | 4,939          | 4,939          | 0            |       |
| 出捐金   | 550            | 550            | 0            |       |
| 長期貸付金   | 1,822          | 1,811          | 12           |       |
| 貸倒引当金   | 0              | 0              | 0            |       |
| 基金積立金   | 21,246         | 18,583         | 2,662        |       |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>405,566</b> | <b>398,041</b> | <b>7,525</b> |       |

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

|  |  |
|--|--|
| <b>II 固定資産</b><br>行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。<br>記載金額は現在価格です。<br>取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。 | <b>行政財産</b><br>庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く）<br><b>普通財産</b><br>行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等） |
|--|--|

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

| 【負債の部】       | 令和元年度   | 平成30年度  | 増減    |
|--------------|---------|---------|-------|
| I 流動負債       | 2,454   | 3,052   | △ 599 |
| 還付未済金        | 20      | 15      | 5     |
| 特別区債         | 1,600   | 2,087   | △ 486 |
| 短期借入金        | 0       | 0       | 0     |
| リース債務        | 75      | 228     | △ 153 |
| 未払金          | 0       | 0       | 0     |
| 賞与引当金        | 758     | 723     | 35    |
| II 固定負債      | 24,456  | 24,643  | △ 187 |
| 特別区債         | 16,493  | 16,502  | △ 9   |
| 長期借入金        | 0       | 0       | 0     |
| リース債務        | 228     | 37      | 190   |
| 退職給与引当金      | 7,735   | 8,103   | △ 368 |
| 負債の部合計       | 26,910  | 27,695  | △ 786 |
| 【正味財産の部】     | 令和元年度   | 平成30年度  | 増減    |
| 正味財産         | 378,656 | 370,345 | 8,311 |
| 負債及び正味財産の部合計 | 405,566 | 398,041 | 7,525 |

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格100万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等  
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

## 【貸借対照表の概要】

### 《資産の部》

- 資産の総額は4,056億円で、前年度と比較して75億円増加しています。主な要因は、公共施設の整備等に伴って、後述の固定資産が82億円増加したことによるものです。
- 流動資産は220億円で、前年度と比較して6億円減少しています。主な要因は、貸付金のうち翌年度償還期限が到来する短期貸付金が4億円、基金積立金が1億円減少したことによるものです。短期貸付金においては主に荒川区土地開発公社運営資金貸付金が4億円減少しており、基金積立金においては財政調整基金が4億円増加した一方で、特別区債等管理基金が5億円減少しています。
- 固定資産は3,835億円で、前年度と比較して82億円増加しています。主な要因は、行政財産が60億円、基金積立金が27億円増加したことによるものです。行政財産増加の主な内訳は、荒川総合スポーツセンター大規模改修が34億円、荒川区子ども家庭総合センターが16億円です。基金積立金増加の主な内訳は、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金がそれぞれ11億円です。  
なお、固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,898億円で、固定資産の約5割を占めています。また、行政財産が1,480億円、義務教育施設整備や公共施設等整備のため等の基金積立金が212億円となっています。

### 《負債の部》

- 負債の総額は269億円で、前年度と比較して8億円減少しています。主な要因は、ゆいの森あらかわの建設などで借入を行っていた特別区債の償還が進んだことにより、流動負債及び固定負債における特別区債が5億円減少したことや、退職給与引当金が4億円減少したことによるものです。

### 《正味財産の部》

- 令和元年度末の正味財産は3,787億円で前年度と比較して83億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額63億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

|        | 土地      | 建物・工作物 | 無形固定資産 | 合計      |
|--------|---------|--------|--------|---------|
| 行政財産   | 90,610  | 57,425 | 0      | 148,034 |
| 普通財産   | 11,185  | 361    | 1      | 11,547  |
| インフラ資産 | 175,284 | 14,482 | 0      | 189,766 |
| 合計     | 277,078 | 72,268 | 1      | 349,347 |

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

| 【資産の部】     | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減  | 【負債の部】       | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減  |
|------------|-------|--------|-----|--------------|-------|--------|-----|
| I 流動資産     | 101   | 105    | △ 3 | I 流動負債       | 11    | 14     | △ 3 |
| 現金預金       | 13    | 13     | 0   | 還付未済金        | 0     | 0      | 0   |
| 収入未済       | 5     | 6      | △ 1 | 特別区債         | 7     | 10     | △ 2 |
| 不納欠損引当金    | △ 1   | △ 1    | 0   | 短期借入金        | 0     | 0      | 0   |
| 基金積立金      | 83    | 85     | △ 1 | リース債務        | 0     | 1      | △ 1 |
| 短期貸付金      | 0     | 2      | △ 2 | 未払金          | 0     | 0      | 0   |
| 貸倒引当金      | 0     | 0      | 0   | 賞与引当金        | 3     | 3      | 0   |
| II 固定資産    | 1,766 | 1,737  | 29  | II 固定負債      | 113   | 114    | △ 1 |
| 1 行政財産     | 682   | 657    | 24  | 特別区債         | 76    | 76     | 0   |
| 2 普通財産     | 53    | 54     | 0   | 長期借入金        | 0     | 0      | 0   |
| 3 重要物品     | 6     | 6      | 0   | リース債務        | 1     | 0      | 1   |
| 4 インフラ資産   | 874   | 876    | △ 2 | 退職給与引当金      | 36    | 38     | △ 2 |
| 5 リース資産    | 5     | 5      | 0   |              |       |        |     |
| 6 建設仮勘定    | 14    | 19     | △ 5 | 負債の部合計       | 124   | 128    | △ 4 |
| 7 投資その他の資産 | 132   | 120    | 12  | 【正味財産の部】     | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減  |
| 有価証券及出資金   | 23    | 23     | 0   |              |       |        |     |
| 出捐金        | 3     | 3      | 0   | 正味財産         | 1,744 | 1,714  | 30  |
| 長期貸付金      | 8     | 8      | 0   |              |       |        |     |
| 貸倒引当金      | 0     | 0      | 0   |              |       |        |     |
| 基金積立金      | 98    | 86     | 12  |              |       |        |     |
| 資産の部合計     | 1,868 | 1,842  | 25  | 負債及び正味財産の部合計 | 1,868 | 1,842  | 25  |

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和元年度の荒川区の区民一人あたりの資産は186万8千円、負債は12万4千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部  
通常行政活動に伴う収支のことです。

### I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

### II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

### 通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

### 特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

### 当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

| 科目            | 令和元年度  | 平成30年度 | 増減    |
|---------------|--------|--------|-------|
| 通常収支の部        |        |        |       |
| I 行政収支の部      |        |        |       |
| 1 行政収入        | 92,816 | 89,948 | 2,867 |
| 地方税           | 18,005 | 17,538 | 467   |
| 地方譲与税・交付金等    | 5,192  | 4,872  | 320   |
| 特別区財政調整交付金    | 40,693 | 39,889 | 804   |
| 国庫支出金         | 17,538 | 16,587 | 950   |
| 都支出金          | 6,638  | 5,793  | 846   |
| 分担金及び負担金      | 1,166  | 1,275  | △ 108 |
| 使用料及び手数料      | 1,852  | 2,141  | △ 290 |
| 繰入金           | 176    | 389    | △ 213 |
| その他の行政収入      | 1,556  | 1,464  | 92    |
| 2 行政費用        | 86,481 | 82,875 | 3,606 |
| 給与関係費         | 15,023 | 14,750 | 273   |
| 物件費           | 19,419 | 18,190 | 1,229 |
| 維持補修費         | 1,033  | 939    | 94    |
| 扶助費           | 30,155 | 29,143 | 1,011 |
| 補助費等          | 6,338  | 6,290  | 48    |
| 投資的経費         | 2,134  | 1,635  | 499   |
| 繰出金           | 7,666  | 7,868  | △ 202 |
| 減価償却費         | 3,183  | 3,156  | 28    |
| 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | 132    | 117    | 15    |
| 賞与・退職給与引当金繰入額 | 1,397  | 787    | 610   |
| 行政収支差額        | 6,335  | 7,074  | △ 738 |
| II 金融収支の部     |        |        |       |
| 1 金融収入        | 32     | 28     | 3     |
| 受取利息及配当金      | 32     | 28     | 3     |
| 2 金融費用        | 154    | 172    | △ 17  |
| 公債費（特別区債利子）   | 149    | 167    | △ 18  |
| その他の金融費用      | 5      | 4      | 1     |
| 金融収支差額        | △ 122  | △ 143  | 21    |
| 通常収支差額        | 6,213  | 6,931  | △ 718 |
| 特別収支の部        |        |        |       |
| 1 特別収入        | 222    | 70     | 152   |
| 2 特別費用        | 115    | 221    | △ 106 |
| 特別収支差額        | 107    | △ 151  | 258   |
| 当期収支差額        | 6,320  | 6,779  | △ 459 |

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

## 通常収支の部

### I 行政収支の部

#### 1 行政収入

**地方税** 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

**地方譲与税・交付金等** 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

**特別区財政調整交付金** 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの

**国庫支出金／都支出金** 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

**分担金及び負担金** 区が行う事業による受益者からの徴収金

**使用料及び手数料** 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

**繰入金** 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

**その他の行政収入** 財産収入、寄附金、諸収入

#### 2 行政費用

**給与関係費** 報酬、給料、職員手当等の人件費

**物件費** 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

**維持補修費** 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

**扶助費** 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

**補助費等** 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

**投資的経費** 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

**繰出金** 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

**減価償却費** 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

**不納欠損・貸倒引当金繰入額** 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

**賞与・退職給与引当金繰入額** 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

### II 金融収支の部

#### 1 金融収入

**受取利息及配当金** 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

#### 2 金融費用

**公債費（特別区債利子）** 特別区債に係る支払利子

**その他の金融費用** 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

### 特別収支の部

#### 1 特別収入

固定資産売却益等

#### 2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

## 【行政コスト計算書の概要】

### 《通常収支の部》

#### ◆ 行政収支の部

- 行政収入は 928 億円で、前年度と比較して 29 億円増加しています。主な要因は、保育園の運営やプレミアム付商品券事業実施等のための国庫支出金が 10 億円増加したことや、認知症高齢者グループホームなど、介護施設の整備等のための都支出金が 8 億円増加したことによるものです。
- 行政費用は 865 億円で、前年度と比較して 36 億円増加しています。主な要因は、プレミアム付商品券事業実施や防災行政無線の更新等により物件費が 12 億円増加したことや、私立保育園の増加等により扶助費が 10 億円増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 63 億円で、行政費用の増加額が行政収入の増加額を上回ったことにより、前年度と比較して 7 億円減少しました。

#### ◆ 金融収支の部

- 金融収入は 3,200 万円で、前年度と比較して 300 万円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
  - 金融費用は 1 億 5,400 万円で、前年度と比較して 1,700 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,800 万円減少したことによるものです。
  - 金融収支差額はマイナス 1 億 2,200 万円で、前年度と比較して 2,100 万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 62 億円で、主に行政収支差額が減少したことにより、前年度と比較して 7 億円減少しました。

### 《特別収支の部》

- 特別収支差額は 1 億円で、前年度と比較して、特別収入は 2 億円増加、特別費用は 1 億円減少しています。特別収入の増は、区立小中学校体育館の空調設備賃貸借契約において、都支出金の活用による契約金額の減額相当を、特別収入に計上したことによるものです。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 63 億円で、主に通常収支差額が減少したことにより、前年度と比較して 5 億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

| 科目            | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減 |
|---------------|-------|--------|----|
| 通常収支の部        |       |        |    |
| Ⅰ 行政収支の部      |       |        |    |
| 1 行政収入        | 427   | 416    | 11 |
| 地方税           | 83    | 81     | 2  |
| 地方譲与税・交付金等    | 24    | 23     | 1  |
| 特別区財政調整交付金    | 187   | 185    | 3  |
| 国庫支出金         | 81    | 77     | 4  |
| 都支出金          | 31    | 27     | 4  |
| 分担金及び負担金      | 5     | 6      | △1 |
| 使用料及び手数料      | 9     | 10     | △1 |
| 繰入金           | 1     | 2      | △1 |
| その他の行政収入      | 7     | 7      | 0  |
| 2 行政費用        | 398   | 384    | 15 |
| 給与関係費         | 69    | 68     | 1  |
| 物件費           | 89    | 84     | 5  |
| 維持補修費         | 5     | 4      | 0  |
| 扶助費           | 139   | 135    | 4  |
| 補助費等          | 29    | 29     | 0  |
| 投資的経費         | 10    | 8      | 2  |
| 繰出金           | 35    | 36     | △1 |
| 減価償却費         | 15    | 15     | 0  |
| 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | 1     | 1      | 0  |
| 賞与・退職給与引当金繰入額 | 6     | 4      | 3  |
| 行政収支差額        | 29    | 33     | △4 |
| Ⅱ 金融収支の部      |       |        |    |
| 1 金融収入        | 0     | 0      | 0  |
| 受取利息及配当金      | 0     | 0      | 0  |
| 2 金融費用        | 1     | 1      | 0  |
| 公債費(特別区債利子)   | 1     | 1      | 0  |
| その他の金融費用      | 0     | 0      | 0  |
| 金融収支差額        | △1    | △1     | 0  |
| 通常収支差額        | 29    | 32     | △3 |
| 特別収支の部        |       |        |    |
| 1 特別収入        | 1     | 0      | 1  |
| 2 特別費用        | 1     | 1      | 0  |
| 特別収支差額        | 0     | △1     | 1  |
| 当期収支差額        | 29    | 31     | △2 |

○ 行政コスト計算書では、令和元年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は42万7千円、行政費用は39万8千円で、行政収支差額は2万9千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり2万9千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり2万9千円となり、前年度と比較して2千円減少しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)



### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

＜表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

|                           |   |
|---------------------------|---|
| <b>I 行政サービス活動</b>         |   |
| 経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。 |   |
| ＜収入＞                      |   |
| <b>税金等</b>                | 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入 |
| <b>国庫支出金／都支出金</b>         | 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな  |
|                           | いもの   |
| <b>業務収入</b>               | 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等  |
| <b>金融収入</b>               | 受取利息及配当金  |
| ＜支出＞                      |   |
| <b>給与関係費</b>              | 職員給与等   |
| <b>物件費</b>                | 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等  |
| <b>維持補修費</b>              | 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）                              |
| <b>扶助費</b>                | 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等   |
| <b>補助費等</b>               | 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費                                       |
| <b>投資的経費</b>              | 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな                            |
|                           | い経費   |
| <b>繰出金</b>                | 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの  |
| <b>金融支出</b>               | 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等  |

（単位：百万円）

| 科目                | 令和元年度  | 平成30年度 | 増減    |
|-------------------|--------|--------|-------|
| <b>I 行政サービス活動</b> |        |        |       |
| 税金等               | 63,895 | 62,315 | 1,579 |
| 地方税               | 18,010 | 17,554 | 456   |
| 地方譲与税・交付金等        | 5,192  | 4,872  | 320   |
| 特別区財政調整交付金        | 40,693 | 39,889 | 804   |
| 国庫支出金             | 17,538 | 16,587 | 950   |
| 都支出金              | 6,638  | 5,793  | 846   |
| 業務収入              | 4,682  | 5,225  | △ 543 |
| 分担金及び負担金          | 1,163  | 1,271  | △ 108 |
| 使用料及び手数料          | 1,855  | 2,149  | △ 294 |
| 繰入金               | 176    | 389    | △ 213 |
| その他業務収入           | 1,489  | 1,417  | 72    |
| 金融収入              | 32     | 28     | 3     |
| 収入計               | 92,785 | 89,949 | 2,836 |
| 行政支出              | 83,525 | 80,552 | 2,972 |
| 給与関係費             | 16,776 | 16,478 | 298   |
| 物件費               | 19,419 | 18,190 | 1,229 |
| 維持補修費             | 1,033  | 939    | 94    |
| 扶助費               | 30,155 | 29,143 | 1,011 |
| 補助費等              | 6,343  | 6,300  | 42    |
| 投資的経費             | 2,134  | 1,635  | 499   |
| 繰出金               | 7,666  | 7,868  | △ 202 |
| 金融支出              | 154    | 172    | △ 17  |
| （うち特別区債利子等）       | 154    | 172    | △ 17  |
| 特別支出              | 0      | 0      | 0     |
| 支出計               | 83,679 | 80,724 | 2,955 |
| 行政サービス活動収支差額      | 9,106  | 9,225  | △ 119 |

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

| 科目              | 令和元年度   | 平成 30 年度 | 増減    |
|-----------------|---------|----------|-------|
| Ⅱ 社会資本整備等投資活動   |         |          |       |
| 国庫支出金等          | 1,929   | 1,128    | 800   |
| 国庫支出金           | 967     | 604      | 363   |
| 都支出金            | 959     | 525      | 434   |
| 財産収入            | 0       | 0        | 0     |
| 基金繰入金           | 506     | 7        | 499   |
| 財政調整基金          | 0       | 0        | 0     |
| 特別区債等管理基金       | 500     | 0        | 500   |
| 特定目的基金          | 6       | 7        | △ 1   |
| 貸付金元金回収収入       | 1,556   | 1,027    | 529   |
| 収入計             | 3,990   | 2,162    | 1,828 |
| 社会資本整備支出        | 8,102   | 6,612    | 1,490 |
| 基金積立金           | 3,034   | 2,752    | 282   |
| 財政調整基金          | 365     | 304      | 62    |
| 特別区債等管理基金       | 354     | 292      | 61    |
| 特定目的基金          | 2,315   | 2,156    | 159   |
| 貸付金・出資金等        | 1,165   | 1,081    | 84    |
| 支出計             | 12,301  | 10,446   | 1,856 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 8,311 | △ 8,283  | △ 27  |
| Ⅲ 財務活動          |         |          |       |
| 財務活動収入          | 1,591   | 1,598    | △ 7   |
| 特別区債            | 1,591   | 1,598    | △ 7   |
| 収入計             | 1,591   | 1,598    | △ 7   |
| 財務活動支出          | 2,350   | 2,058    | 292   |
| 公債費（特別区債元金）     | 2,087   | 1,679    | 408   |
| リース債務返済         | 263     | 380      | △ 116 |
| 支出計             | 2,350   | 2,058    | 292   |
| 財務活動収支差額        | △ 759   | △ 460    | △ 298 |
| 収支差額合計          | 37      | 481      | △ 445 |
| 前年度からの繰越金       | 2,832   | 2,351    | 481   |
| 形式収支            | 2,869   | 2,832    | 37    |

## Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

**国庫支出金等** 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

**財産収入** 区有地など区の財産の売払い収入

**基金繰入金** 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

**貸付金元金回収収入** 貸付金の元金償還による収入

<支出>

**社会資本整備支出** 公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

**基金積立金** 基金に積み立てるための支出

**貸付金・出資金等** 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

## Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

**特別区債** 特別区債発行による収入

<支出>

**公債費（特別区債元金）** 特別区債の償還金のうち元金分

**リース債務返済** リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度とほぼ同額の 91 億円でした。収入、支出は共に増加しており、収入においては主に国庫支出金が 10 億円、支出においては主に物件費が 12 億円増加しています。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度とほぼ同額のマイナス 83 億円でした。収入、支出は共に増加しており、収入においては主に貸付金元金回収収入や基金繰入金が 5 億円ずつ増加しています。支出においては主に社会資本整備支出が 15 億円増加していますが、これは荒川総合スポーツセンター大規模改修や荒川区子ども家庭総合センター整備等によるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 8 億円で、前年度と比較して 3 億円減少しています。主な要因は、ゆいの森あらかわの建設に活用した市場公募債の満期一括償還等により、財務活動支出の公債費（特別区債元金）が 4 億円増加したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計 3,700 万円に、前年度からの繰越金 28 億円を合算した令和元年度の形式収支は 29 億円で、前年度とほぼ同額でした。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税込等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和元年度は 9 億円の黒字となっています。

《計算式》

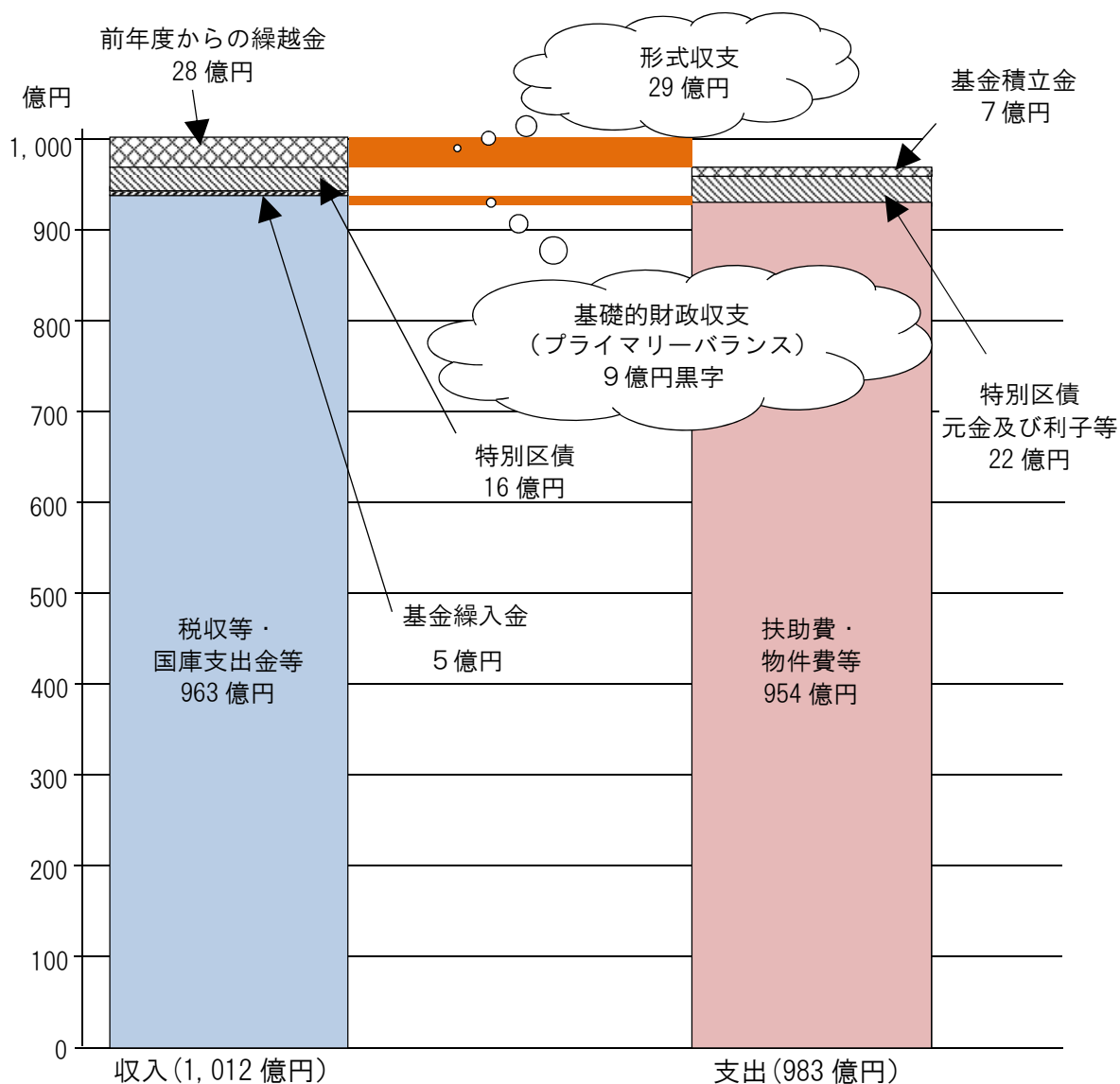
|                                 |   |  |   |   |
|---------------------------------|---|--|---|---|
| 基礎的<br>財政収支<br>(プライマリー<br>バランス) | = | 収入<br>ー前年度からの繰越金<br>ー特別区債<br>ー基金繰入金（財政調整基金）<br>ー基金繰入金<br>（特別区債等管理基金） | - | 支出<br>ー特別区債元金及び利子等<br>ー基金積立金（財政調整基金）<br>ー基金積立金<br>（特別区債等管理基金） |
|---------------------------------|---|--|---|---|

令和元年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表 3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

|                     |  | (単位：百万円) |
|---------------------|--|----------|
| 収入                  |  | 101,199  |
| 前年度からの繰越金           |  | △2,832   |
| 特別区債                |  | △1,591   |
| 基金繰入金（財政調整基金）       |  | 0        |
| 基金繰入金（特別区債等管理基金）    |  | △500     |
| 支出                  |  | △98,330  |
| 特別区債元金及び利子等         |  | 2,241    |
| 基金積立金（財政調整基金）       |  | 365      |
| 基金積立金（特別区債等管理基金）    |  | 354      |
| 基礎的財政収支（プライマリーバランス） |  | 905      |

<キャッシュ・フローの状況>



#### (4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

|              | 開始残高相当  | 国庫支出金 | 都支出金  | 負担金及繰入金等 | 受贈財産評価額 | 会計間取引勘定 | その他剰余金 | 合計      |
|--------------|---------|-------|-------|----------|---------|---------|--------|---------|
| 前期末残高        | 347,488 | 2,618 | 2,076 | 0        | 269     | △ 113   | 18,006 | 370,345 |
| 当期変動額        | 0       | 967   | 959   | 3        | 85      | △ 22    | 6,320  | 8,311   |
| 固定資産等の増減     | 0       | 967   | 959   | 3        | 85      | 0       | 0      | 2,013   |
| 特別区債等の増減     | 0       | 0     | 0     | 0        | 0       | △ 22    | 0      | △ 22    |
| その他内部取引による増減 | 0       | 0     | 0     | 0        | 0       | 0       | 0      | 0       |
| 当期収支差額       | 0       | 0     | 0     | 0        | 0       | 0       | 6,320  | 6,320   |
| 当期末残高        | 347,488 | 3,585 | 3,035 | 3        | 353     | △ 135   | 24,326 | 378,656 |

| 正味財産変動計算書                                    |   |
|--|---|
| <b>開始残高相当</b><br>開始時（平成 28 年 4 月）の資産と負債の差額   | <b>受贈財産評価額</b><br>無償で受け入れた資産の評価額          |
| <b>国庫支出金／都支出金</b><br>国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの | <b>会計間取引勘定</b><br>会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの |
| <b>負担金及繰入金等</b><br>負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの  | <b>その他剰余金</b><br>行政コスト計算書の当期収支差額          |
|  | <b>当期末残高・合計</b><br>貸借対照表の正味財産の額           |

#### 【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（平成 30 年度）は 3,703 億円でしたが、令和元年度中に 83 億円増加し、当期末残高（令和元年度）は 3,787 億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）63 億円の黒字や、公共施設整備のために国や都から受け入れた国庫・都支出金 19 億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

|          | 平成30年度<br>末残高<br>(取得額) | 令和元年度<br>増減額<br>(取得額) | 令和元年度<br>末残高<br>(取得額) | 令和元年度<br>末減価償却<br>累計額 | 令和元年度<br>減価償却額 | 令和元年度<br>末残高<br>(現在価格) |
|----------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|------------------------|
| 有形固定資産   | 422,307                | 8,487                 | 430,794               | 75,823                | 3,183          | 354,971                |
| 行政財産     | 208,082                | 8,699                 | 216,782               | 68,747                | 2,812          | 148,034                |
| 土地       | 88,222                 | 2,388                 | 90,610                | 0                     | 0              | 90,610                 |
| 建物       | 109,876                | 6,125                 | 116,001               | 60,430                | 2,624          | 55,571                 |
| 工作物      | 9,984                  | 187                   | 10,171                | 8,317                 | 188            | 1,854                  |
| 其他有形固定資産 | 0                      | 0                     | 0                     | 0                     | 0              | 0                      |
| 普通財産     | 13,988                 | 17                    | 14,005                | 2,460                 | 65             | 11,545                 |
| 土地       | 11,167                 | 17                    | 11,185                | 0                     | 0              | 11,185                 |
| 建物       | 2,741                  | 0                     | 2,741                 | 2,382                 | 65             | 359                    |
| 工作物      | 79                     | 0                     | 79                    | 77                    | 0              | 2                      |
| 其他有形固定資産 | 0                      | 0                     | 0                     | 0                     | 0              | 0                      |
| 重要物品     | 2,678                  | 67                    | 2,745                 | 1,359                 | 99             | 1,386                  |
| インフラ資産   | 192,355                | 619                   | 192,974               | 3,209                 | 184            | 189,766                |
| 土地       | 175,009                | 274                   | 175,284               | 0                     | 0              | 175,284                |
| 土地以外     | 17,346                 | 345                   | 17,691                | 3,209                 | 184            | 14,482                 |
| リース資産    | 1,121                  | 62                    | 1,183                 | 47                    | 23             | 1,135                  |
| 建設仮勘定    | 4,082                  | △ 978                 | 3,104                 | 0                     | 0              | 3,104                  |
| 無形固定資産   | 6                      | 0                     | 6                     | 5                     | 0              | 1                      |
| 行政財産     | 0                      | 0                     | 0                     | 0                     | 0              | 0                      |
| 普通財産     | 6                      | 0                     | 6                     | 5                     | 0              | 1                      |
| インフラ資産   | 0                      | 0                     | 0                     | 0                     | 0              | 0                      |
| 計        | 422,312                | 8,487                 | 430,799               | 75,827                | 3,183          | 354,972                |

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の平成30年度末残高（取得額）は4,223億円でした。
- 令和元年度は荒川総合スポーツセンターの大規模改修、荒川区子ども家庭総合センターなどの建物の増加等により、有形固定資産が85億円増加し、令和元年度末残高（取得額）は4,308億円となりました。
- 令和元年度末残高（取得額）4,308億円から、令和元年度末減価償却累計額758億円を差し引いた、令和元年度末残高（現在価格）は3,550億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗などが進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和元年度末残高は、取得額1,290億円から減価償却累計額712億円を差し引いた現在価格が578億円となり、資産価値が半分程度となっています。